

株式会社メディビック

第5期 中間事業報告書

2004.1.1 ▶ 2004.6.30

MediBic

メディビックの基本ビジネスアウトライン

● 当社設立の背景

代表取締役社長・橋本康弘は、かつて米国の大学で約10年間、基礎医学の研究活動を行い、その後の10年間は海外の大手製薬企業で、遺伝子情報を利用した新薬の研究開発に携わってきました。

当時すでに欧米の大手製薬企業は、新薬開発に関する情報を集約したデータベースの構築や、新薬開発のベンチャー企業と提携して開発過程のアウトソーシングを進める「開発コスト低減体制」を確立していました。そして、日本の新薬開発力が世界市場において競争力を高めるには、ゲノム創薬の分野における遅れを回避し、医薬品研究開発における効率化が急務であると実感したのです。

そこで、「国内製薬企業にゲノム創薬の情報と研究開発支援を提供することで、効率のよい新薬開発環境を提案し、医療に貢献したい」と考えた橋本は、2000年2月に当社を設立しました。

● コンサルティング事業によるマーケティング

設立当初は製薬企業へのコンサルティングにより、「国内製薬企業に必要なものは何か」を提案してまいりました。当社の創薬コンサルティングは、顧客の研究開発活動に関するニーズを的確に把握した上で、遺伝子情報などの活用により新薬を論理的かつ効率的に創り出す「ゲノム創薬」を中心とする先端医療の技術動向を、欧米のバイオ業界から収集し、情報提供を行うものです。

当社は、この創薬コンサルティング事業を通じてのマーケティングの結果、「国内製薬企業は情報処理システムが弱く、ナレッジ(知識)の共有ができていない」という点に着目し、これを支援する「**インフォマティクス事業**」をスタートしました。

第1段階

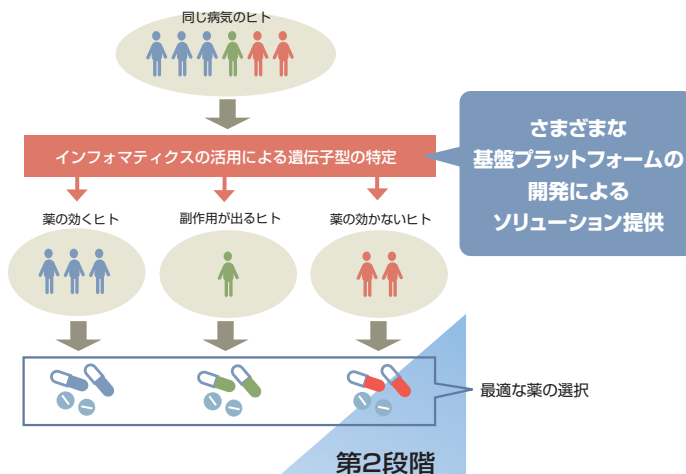
コンサルティング事業 遺伝子関連が中心

● コンサルティングからインフォマティクスへ

当社と顧客のパートナーシップは、創薬コンサルティングから、より具体的なソリューションに向けたシステム・コンサルティングを通じて発展し、インフォマティクス事業につながるノウハウの蓄積とニーズの開拓に展開していきます。

インフォマティクス事業は、遺伝子解析に必要な膨大なデータ処理・管理・解析に関するソリューションを提供します。研究機関ごとに異なるフォーマット(医薬用語や研究データ上の表記方法など)や遺伝子解析データの「標準化」を、基盤プラットフォーム(コンポーネントソフトウェア群)の開発により実現し、顧客企業内に蓄積される遺伝子情報や臨床情報の管理・解析も行っています。

■ テーラーメイド創薬による解決



インフォマティクス事業

遺伝子から化合物、臨床開発へシフト

*テラーメイド創薬®の本格始動

インフォマティクス事業の次に当社が目指すものが、個人個人の体質や薬の反応性を予測し、その人に適した新薬を安全かつ有効に治療に活用できる「**テラーメイド創薬事業**」です。

世の中には、多くの医療品が次々と開発され、市場に出回っていますが、「人によって効き目が違う」、或いは「特定の人だけに副作用がでる」といったことがよく言われています。この個人個人の違いを特定する体内に存在する目印(バイオマーカー)のひとつが遺伝子情報です。これら、バイオマーカーなどの膨大な情報をコンピュータによって解析する技術がバイオインフォマティクスと呼ばれ、その解析ツールとして、in silico(コンピュータ上で、の意)手法を採用した多くの製品が開発されています。当社は、コンサルティング事業、インフォマティクス事業を通じて得た「顧客との緊密なパートナーシップ」と「技術の蓄積」を活用し、グループ企業設立及び他社との業務提携による体制強化を促進し、当初計画を前倒してテラーメイド創薬への着手を開始しました。近い将来、副作用を最小限にしつつ、効果的な治療ができる医療の実現に、貢献できるものと考えています。

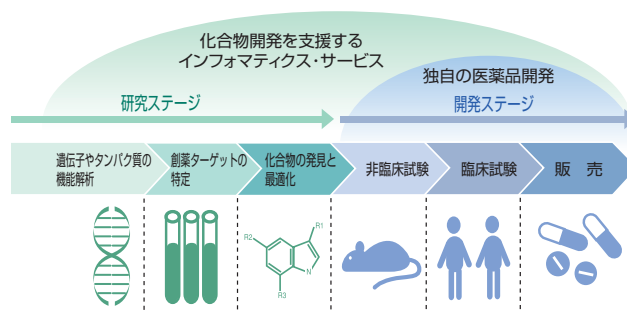
第3段階

テラーメイド創薬事業

遺伝子解析技術を利用した応用領域ヘシフト

付加価値

低



●2004年—新たな戦略によるビジネスターゲットの拡大

長期にわたる新薬の開発過程は、遺伝子、化合物などの探索的調査を主とする段階=「**研究ステージ**」と、絞り込んだ医薬品化合物について、厚生労働省の承認を得るために、非臨床試験・臨床試験を実施するまでの段階=「**開発ステージ**」に大別できます。研究ステージから実際に新薬に成長する確率はわずか数十万分の一とも言われています。

これまで当社は、臨床段階に入る開発ステージにおける事業展開に主眼を置いてまいりました。多くの化合物の中から有望なものを探し出す基礎的研究を中心とする研究ステージに比べ、1化合物に対する価値が高まり、また、新薬として完成される確率を決定する重要な段階である開発ステージでは、一般的な情報処理技術では対応が困難な専門性の高い創薬技術を要求されます。

当社は、2004年からは、テラーメイド創薬の着手とともに、他社との提携戦略において、化合物開発を支援するインフォマティクス・サービスを展開する形で、より高度な技術情報とノウハウによる、開発ステージで支援サービスの向上を進め、新薬開発事業をトータルに推進していきます。

また、グループ会社の設立により、当社のコンサルティングを基軸に「インフォマティクス」「創薬」から「先端医療」「投資育成事業」といった分野にも事業構成を拡大させた「**メディビック・グループとしての経営戦略**」に取り組んでいます。

*「テラーメイド創薬」は当社の登録商標です。

事業戦略の強化

プラットフォーム技術の 強化と事業領域の拡大

●新薬開発トレンドの変化に対応し、経営資源を投入

当社は創業事業を当初の計画から前倒して、今年よりスタートさせました。当社が目指す「テラーメイド創薬」の実現に向けて、前述のとおり、グループ経営と提携戦略の推進に注力しつつ、欧米の先端医療技術や新薬開発の動向などの情報をいち早く収集し、当社グループ企業内で積極的に活用していける体制を構築してまいりました。

2003年から、欧米の製薬会社によるベンチャー企業への研究開発投資は、これまで中心となっていた「基礎研究技術関連企業」から「化合物開発企業」へと大きくシフトし、さらに最近では「**化合物関連プロダクトとプラットフォーム技術を併せ持つ企業**」へ投資しているという傾向があります。急速に技術革新が進むバイオ関連業界において当社が競争優位的なポジションを確保し、機会損失を避けるために、化合物関連インフォマティクス技術の強化に焦点を絞りました。

具体的には、業務提携の促進と研究開発費の増額により、プラットフォーム群をアップグレードし、同時にデータ解析ツールとして拡充しております。

こうしたインフォマティクス分野への経営資源の投入は、戦略シフトに伴う迅速な経営判断のもと、期初時点での予定を超えて実施したため、また、プロダクトラインの拡充が販売計画の遅延を伴ったために、当期業績予想の下方修正を余儀なくされました。

●新薬開発と並行して「バイオ複合体企業」を確立

前述の研究開発費については、その費用を今後も一定期間において維持していく予定です。これは当社の将来の成長に向けた布石であり、当面の収益基盤の安定化を妨げる可能性もありますが、当社が目指すテラーメイド創薬の実現にとって、新薬開発トレンドの変化から化合物関連プロダクトとプラットフォーム技術が重視されている最近の状況は、絶好のタイミングとして機会を逃すことができません。

新薬開発には膨大な時間とコストがかかり、投資した研究開発費がすぐに医薬品となって投資資金を回収できるといった性質のものではありません。当社においても、今期に投資した研究開発費が新薬として売上に寄与するのは2008年以降と見込んでいます。

さらに、当社は新薬開発に向けた施策に並行して、子会社及び関係会社を含めた「メディック・グループ」としての事業領域を「先端医療」「投資育成事業」といった分野に拡大させることを目指し、そのために子会社の増資も実施いたしました。今後は、コンサルティングを軸とした「バイオ複合体企業」として、連結経営による事業の発展に向けて努めてまいります。

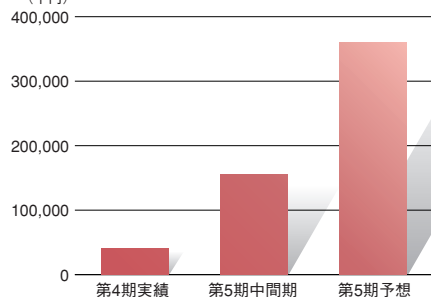
株主の皆様におかれましては、人々の健康への願いから医療への貢献を目指す当社グループに対し、ご理解と長期的な視野でのご支援を賜りたく、何卒よろしくお願い申し上げます。

研究開発費の実績

■ 第5期中間期研究開発費

155,587 (千円) ……対前年同期比 +677%

(千円)



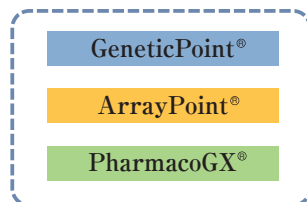
(単位：千円)

| | 第4期実績 | 第5期中間実績 | 第5期予想 |
|-------|--------|---------|---------|
| 研究開発費 | 40,398 | 155,587 | 360,087 |

- インフォマティクス事業(製品)の開発
- 創薬事業の前倒し

プラットフォームの強化

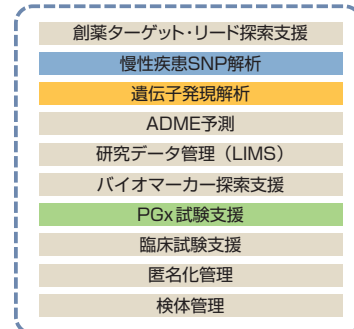
2003年 遺伝子解析プラットフォーム群



機能の統合化

データ解析ツールの強化

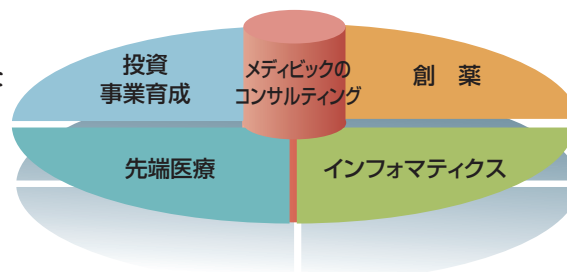
2004年 プラットフォーム群



- 遺伝子解析から化合物開発支援へインフォマティクス・サービスを展開

メディック・グループとしての経営戦略 — バイオ複合体企業 —

- コンサルティングを軸とした事業構成



戦略の具現化に向けた2つの施策

グループ経営と 提携戦略強化

●グループ企業設立によるシナジー効果

2004年に入り、当社はテラーメイド創薬の実現に向けて新たにグループ戦略を打ち出し、米国に1社、国内に2社のグループ企業を設立しました。

1月に設立したアネクサス・ファーマシューティカルズ・インク(米国・カリフォルニア州)は、当社の事業強化及び支援を目的に、米国の先端医療や最新情報などを収集する会社として機能します。4月に設立した国内2社のうち、(株)アドバンスト・メディカル・ゲートウェイは、遺伝子治療や細胞治療、再生医療の研究、臨床応用に取り組む医療機関や企業に対する、設備及び施設の設置・運営に関する支援を目的としています。この分野において、当社のコア・コンピタンスであるゲノム創薬技術や先端医療技術に特化したコンサルティング及びインフォマティクスを活用し、積極的な事業展開を行っていきます。もう1社の(株)メディック・アライアンスは、当社グループが業務提携を行う企業に対しての投資及び育成事業を目的として設立しました。今後は大学発バイオベンチャー企業などへの資金的支援や共同研究及び共同開発を行い、従来の当社のビジネスターゲットである開発ステージから、より上流の研究ステージにおいて創薬インフォマティクスを展開し、案件を下流の開発ステージへ送っていきます。

このようにテラーメイド創薬の実現に向け、メディック・グループ全体で新薬開発事業のトータルサービスを推進します。

●業務提携によりテラーメイド創薬の実現を加速

当社は前述のグループ企業設立における体制強化だけではなく、外部の有力なバイオ企業とのアライアンスにより、事業展開上のアドバンテージを確保する戦略を推進しています。ゲノム情報などバイオ技術情報を活用した先端医療の手法が多くバイオ関連企業で研究され、その成果が期待される中、当社が蓄積してきた遺伝子情報解析技術と提携先の研究成果が相乗的に補完し合い、事業規模と成長力を拡大していくとともに、テラーメイド創薬の実現を加速させたいと考えております。

【プロジェクト進行中の業務提携先(2004年8月現在)】

◆THRESHOLD Pharmaceuticals, Inc. (米国)

事業概要: 新薬開発

提携内容: がん治療・診断領域における業務協力及び共同研究

◆株式会社リンフォテック(東京)

事業概要: 活性化リンパ球の医薬品化及び医療支援試薬販売

提携内容: ゲノム情報を活用した免疫系細胞治療に関する効率化のための新技術の共同開発

◆新日鉄ソリューションズ株式会社(東京)

事業概要: システムコンサルティング、ソリューションの提案及び総合ITエンジニアリング、コンピュータシステムの管理、運営等ソフトウェアの開発、販売、リース等

提携内容: 慢性疾患遺伝子解析ソフトウェアの実用化

◆Strand Genomics Pvt. Ltd. (インド)

事業概要: バイオロジカル・データ解析、可視化ツールの開発、各種予測ツールの開発、化合物ライブラリーの提供

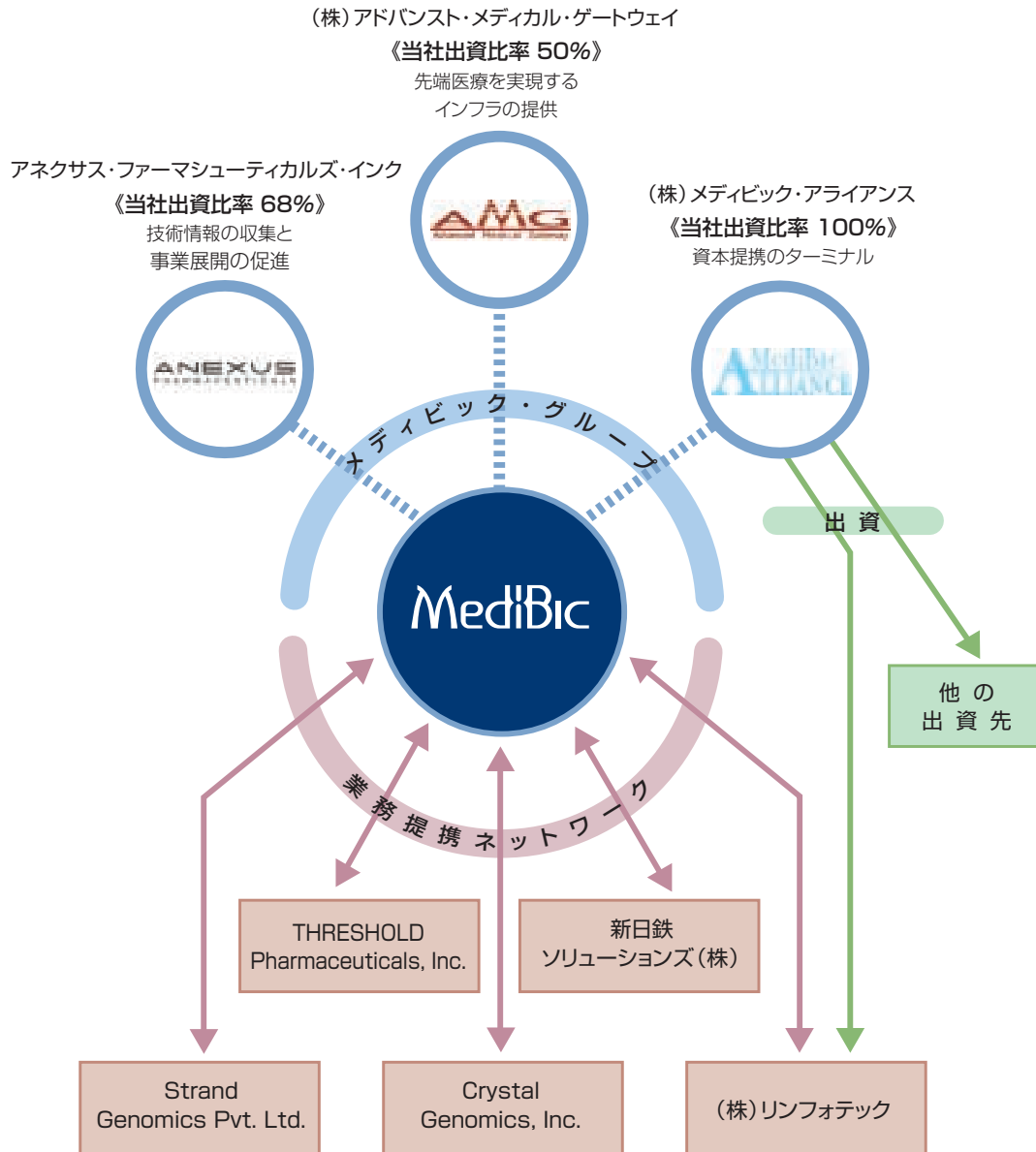
提携内容: 国内医療研究市場向けインフォマティクス技術製品の共同開発及び支援サービス

◆Crystal Genomics, Inc. (韓国)

事業概要: コンピュータ・シミュレーションによる創薬

提携内容: 事業及び研究開発における協体制

グループ会社の設立と提携先



がん治療の光明となったゲノム創薬——分子標的治療薬

● 従来の抗がん剤における問題点

日本人の死因のトップを占める「がん」。医療の現場ではがんの治療に際して、進行性のがんや外科的治療が困難な場合においては、抗がん剤に大きく依存しています。抗がん剤は、増殖しようとする細胞を攻撃し殺す働きを持つので、増殖速度の速いがん細胞に対して効力を発揮します。ただし、人間の体内で増殖している細胞はがん細胞だけではありません。骨髄で日々作られる血球や毛髪の伸びに対し、抗がん剤の副作用が白血球の減少や脱毛を引き起こすことはよく知られているとおりです。多くの体内細胞は、わずかずつでも常に増殖しているので、がん細胞を根絶するほどの抗がん剤を服用すれば、体が正常な機能を維持できなくなります。

しかし最近になって、ゲノム解析の成果により、がん細胞と正常細胞の構造の違いや、がん細胞の増殖・転移の仕組みがわかってきました。そして、がん細胞の特徴である性格を制御し、腫瘍化した細胞を本来の状態に戻す「分子標的治療薬」が開発されました。

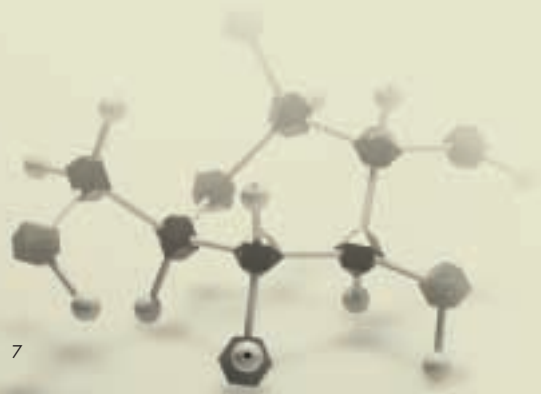
● 分子標的治療薬の持つ機能

分子標的治療薬とは、がん細胞の増殖に必要な、細胞内での情報伝達に関与する分子（標的分子）に対して選択的に働きかける機能を持った、新しいタイプの治療薬です。がん細胞を殺すのではなく、その増殖を抑制するため、正常細胞への影響が少なく、また、あらかじめ標的がわかるので、効率的な治療が可能です。

分子標的治療薬の開発は、欧米の製薬企業が先行しています。そのうち日本で承認を受け販売されているものは現在4種類あります。

トラスツマブとリツキシマブは、標的となるがん細胞が表面に特異的に持っているたんぱく質に結合します。すると、そのたんぱく質はがん細胞を異常に増殖させる働きを失い、さらに人体の免疫担当細胞であるマクロファージやナチュラルキラー細胞が、がんを認識して、薬品に結合されたがん細胞を殺傷させることができるのです。

メシル酸イマチニブとゲフィチニブは、がん細胞が異常に増殖するために重要な細胞膜にある受容体のチロシンキナーゼという酵素の働きを妨害します。それにより、細胞の中での増殖信号を最初の段階で遮断し、がん細胞に大きなダメージを与えます。



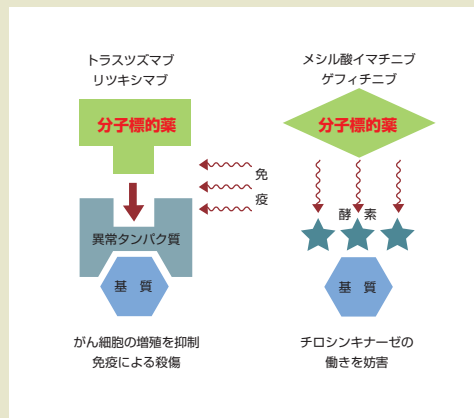
● 分子標的治療薬における今後の課題

分子標的治療薬の開発においては、がん細胞だけが持つ異常なたんぱく質などの遺伝子上の特徴を探るために、膨大な量の遺伝子情報を解析する必要があります。ここで駆使されているのが、コンピュータの活用により遺伝子やたんぱく質の研究を進める「バイオインフォマティクス」の手法です。

こうした最新のゲノム創薬研究の成果として産み出された分子標的治療薬は、がん患者の方々に対して、従来の抗がん剤においては避けられなかった副作用や効能面の問題点を解決する、有効な治療手段をもたらしました。しかし、残念ながらこの新しい薬品にもいくつかの問題点が確認されています。

例えば、ゲフィチニブが抑制するチロシンキナーゼは正常な細胞にも存在しているため、ゲフィチニブの投与が間質性肺炎を誘発するという副作用が問題となっています。また、トラスツズマブ、リツキシマブは分子量の大きいモノクローナル抗体という薬品であるために、ショック症状や肺障害あるいは心臓毒性が現れることが懸念され、実際にそれが原因とみられる死亡例も報告されています。

将来のがん薬物療法は、分子標的治療薬の開発が中心となり、「がんの個別化治療」が発展していく可能性が高いと思われませんが、より適切な薬剤投与方法については、今後の課題として一層の研究を重ねていく必要があります。

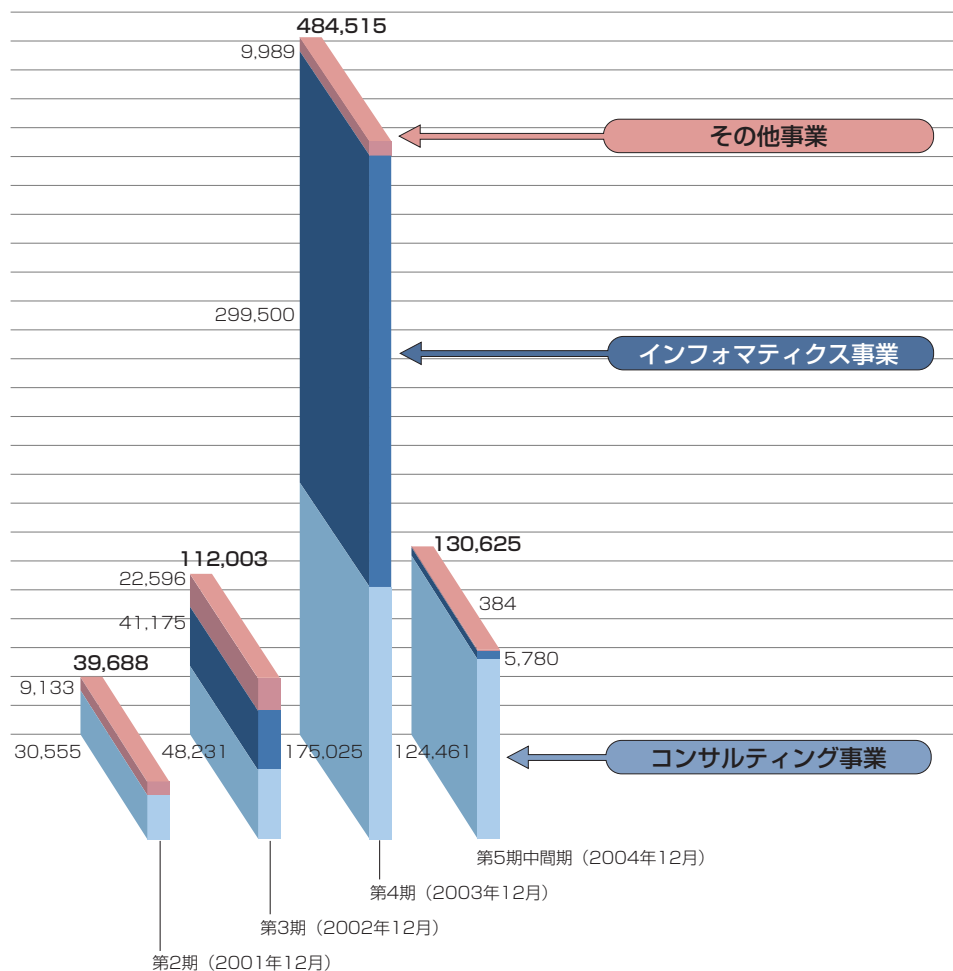


■ 日本で承認・販売されている分子標的治療薬

| 一般名（製品名） | 対象疾患 | 用法 | 標的分子 |
|------------------|---------------------|----|-----------------|
| トラスツズマブ（ハーセプチン） | 乳がん | 点滴 | Her-2たんぱく |
| リツキシマブ（リツキサン） | 悪性リンパ腫 | 点滴 | B細胞CD20たんぱく |
| メシル酸イマチニブ（グリベック） | 慢性骨髄性白血病 消化管間質腫瘍 | 内服 | BCR-Ablチロシンキナーゼ |
| ゲフィチニブ（イレッサ） | 非小細胞がん | 内服 | EGFRチロシンキナーゼ |

第5期中間期営業活動のご報告

■ 事業別売上高の推移（単位：千円）



■ 主要経営指標の推移 (単体)

| | | 第2期 '01/12 | 第3期 '02/12 | 第4期 '03/12 | 第5期中間期 '04/12 |
|-----------|------|---------------|---------------|---------------|------------------|
| 売上高 | (千円) | 39,688 | 112,003 | 484,515 | 130,625 |
| 経常損益 | (千円) | △102,099 | △84,430 | 22,616 | △262,910 |
| 当期(中間)純損益 | (千円) | △102,365 | △87,996 | 20,716 | △233,860 |
| 株主資本 | (千円) | 383,429 | 295,253 | 2,497,916 | 2,297,018 |
| 総資産 | (千円) | 414,500 | 355,363 | 2,550,161 | 2,331,444 |
| 株主資本比率 | (%) | 92.5 | 83.1 | 98.0 | 98.5 |

● 営業の概況

当中間期において、当社はバイオベンチャー企業としての存在価値を高め、市場育成のためのバイオ産業全体の成長を見込んだ取り組みを開始することに注力しました。米国子会社アネクス・ファーマシューティカルズ・インクを1月に設立、当社の事業拡大に有用となる先端技術及び医薬品化合物などの調

査、探索を積極的に行いました。さらに、メディック・アライアンスを通じて、国内バイオ関連産業において優れた技術と事業の将来性が望まれる企業のうち、当社の事業発展に相乗効果があると思われるベンチャー企業を対象に、共同研究、技術支援、投資育成などを行ってきました。

当中間期の売上高は、以下に述べるインフォマティクス事業における販売抑制の結果、130,625千円(前年同期比46.9%減)となりました。また、5～6頁に述べました戦略転換により期初の計画を上回る研究開発費を投入したことなどにより、経常損失262,910千円、中間純損失233,860千円となりました。

● 部門別の状況



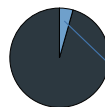
コンサルティング事業

売上高比率 95.3%

外資系及び国内の製薬企業より、前期からの継続案件に加え、新たに案件を受託しました。前期以上に遺伝子関連研究開発に関する実質的なコンサルテーションが増加してきたこと、また、遺伝子関連以外にも、新規の発想に基づく先端医療技術や医薬品の開発に関する案件が増え始めてきたことが特徴としてみられました。これらの新規分野は、医薬品や医療用具として承認難易度が高い分野でもあり、当社の特徴を發揮できるプロジェクトとして、今後もノウハウの蓄積を進めていく予定です。さらに、医薬品・医療用具のグローバル開発が定着し、国内企業が欧米及びアジア諸国への市場拡大を目指して、研究開発の枠を広げていく一方、外資系企業は、来年度の薬事法大改正に期待し、日本市場への製品の紹介及び導出を積極的に検討しているため、当社が昨年より展開してい

るグローバル開発支援のニーズも増加しています。

結果として、コンサルティング事業の売上高は124,461千円(前年同期比49.8%増)となりました。



インフォマティクス事業

売上高比率 4.4%

先端技術を導入した新規製品を充実させるため、従来製品より新規製品へのプロモーション期間が必要となり、当初の販売計画の延期・変更がありました。インフォマティクス分野では、日々新しい技術が開発されており、著しく変化する技術動向や市場ニーズを正確に感知し、当社にあった技術開発を慎重に選択しなければ、大きなリスクに結びつく可能性があるためです。特に、将来の動向を考慮していないシステムを安易に販売・導入すると、顧客の失望や当社に対する信用を失いかねません。当社は多くのシステム構築の引き合いにおいて、コンサルテーシ

ョンを開始しながら、最新の技術に基づく、将来性のあるシステムやITツールを市場に提供できるよう、慎重な対応を行いました。先端技術に関する調査の結果、下半期には、当社の技術を土台に先端技術を付加した新製品の開発及び提供へと展開する予定です。

結果として、インフォマティクス事業の売上高は、5,780千円(前年同期比96.3%減)となりました。



その他事業

売上高比率 0.3%

当社の技術やノウハウの成長を、定期的に顧客にお知らせしていくセミナー開催や出版活動を継続しました。なお、メディック・アライアンスの事業活動は本事業に属しますが、当中間期における売上計上はありません。結果として、売上高は、384千円(前年同期比94.8%減)となりました。

● 今後の課題と通期の見通し

下半期においては、入手した情報や海外企業などとのネットワークを最大利用し、①次なる自社製品の技術開発に着手すること、②新製品の販売ルート及び営業体制構築を行うこと、③導入化合物の開発に着手すること

など、当社の技術及び知的財産のコアとなる製品等の製作活動を開始してまいります。当期の業績見通し(単体)につきましては、8月3日付で修正しましたとおり、売上高585百万円、経常損失339百万円、当期純損失334

百万円を見込んでおります。連結業績予想につきましては、売上高779百万円、経常損失216百万円、当期純損失291百万円を見込んでおります。

* 業績予想については、現在入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後起こりうるさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

財務諸表

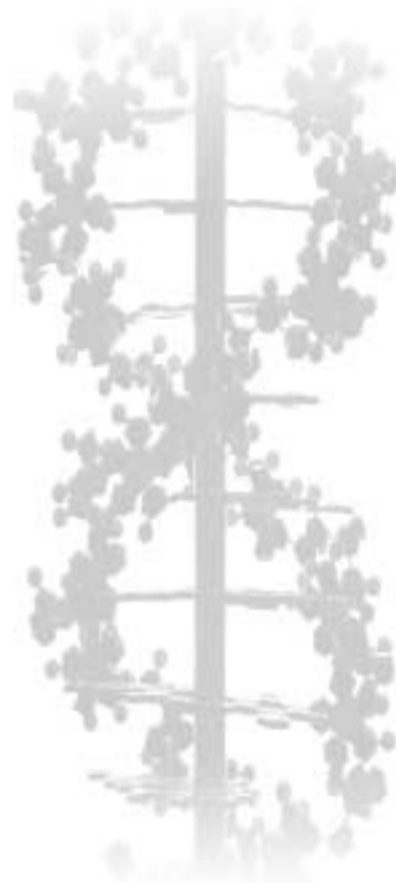
| 中間貸借対照表 (単体) | | | | 単位:千円、単位未満切捨 | | | |
|--------------|-------------------|-------------|--------------|--------------|-------------------|-------------|--------------|
| 科 目 | 当中間期末 (第5期中間期) | 前期末比 (%) | 前期末 (第4期) | 科 目 | 当中間期末 (第5期中間期) | 前期末比 (%) | 前期末 (第4期) |
| 資産の部 | | | | 負債の部 | | | |
| 流動資産 | 1,732,816 | 70.3 | 2,463,763 | 流動負債 | 34,426 | 65.9 | 52,244 |
| 現金及び預金 | 1,686,340 | 70.3 | 2,399,536 | 買掛金 | — | — | 1,468 |
| 売掛金 | 28,557 | 50.3 | 56,744 | 未払金 | 228 | 83.3 | 272 |
| 前払費用 | 8,596 | 265.2 | 3,241 | 未払費用 | 27,065 | 79.4 | 34,080 |
| 未収消費税等 | 7,569 | — | — | 未払法人税等 | 950 | 50.0 | 1,900 |
| その他 | 1,752 | 41.3 | 4,240 | 未払消費税等 | — | — | 12,269 |
| 固定資産 | 598,628 | 692.9 | 86,397 | 前受金 | 4,331 | — | — |
| 有形固定資産 | 29,136 | 107.3 | 27,150 | 預り金 | 1,850 | 103.2 | 1,792 |
| 建 物 | 13,172 | 102.0 | 12,919 | 新株引受権 | — | — | 462 |
| 工具器具及び備品 | 15,963 | 112.2 | 14,231 | 資本の部 | | | |
| 無形固定資産 | 33,635 | 75.1 | 44,786 | 資本金 | 1,091,447 | 101.5 | 1,075,196 |
| 電話加入権 | 144 | 100.0 | 144 | 資本剰余金 | 1,624,713 | 101.0 | 1,608,001 |
| ソフトウェア | 33,491 | 75.0 | 44,642 | 資本準備金 | 1,624,713 | 101.0 | 1,608,001 |
| 投資その他の資産 | 535,857 | 3,705.8 | 14,460 | 利益剰余金 | △ 419,142 | — | △ 185,281 |
| 投資有価証券 | 51,000 | 5,100.0 | 1,000 | 中間(当期)未処理損失 | 419,142 | 226.2 | 185,281 |
| 関係会社株式 | 471,237 | — | — | 資本合計 | 2,297,018 | 92.0 | 2,497,916 |
| 長期前払費用 | — | — | 738 | 負債及び資本合計 | 2,331,444 | 91.4 | 2,550,161 |
| 差入敷金・保証金 | 13,619 | 107.1 | 12,721 | | | | |
| 資産合計 | 2,331,444 | 91.4 | 2,550,161 | | | | |

| 中間損益計算書（単体） | | 単位：千円、単位未満切捨 | |
|------------------|------------------|--------------|------------------|
| 科 目 | 当中間期 （第5期中間期） | 前年同期比 （%） | 前中間期 （第4期中間期） |
| 売上高 | 130,625 | 53.1 | 246,074 |
| コンサルティング事業収入 | 124,461 | 149.8 | 83,075 |
| インフォマティクス事業収入 | 5,780 | 3.7 | 155,550 |
| その他事業収入 | 384 | 5.2 | 7,448 |
| 売上原価 | 85,115 | 94.4 | 90,123 |
| コンサルティング事業売上原価 | 69,274 | 217.2 | 31,890 |
| インフォマティクス事業売上原価 | 15,841 | 33.8 | 46,885 |
| その他事業売上原価 | — | — | 11,347 |
| 売上総利益 | 45,510 | 29.2 | 155,950 |
| 販売費及び一般管理費 | 306,897 | 259.9 | 118,104 |
| 営業利益または損失(△) | △261,387 | — | 37,845 |
| 営業外収益 | 2,360 | 51.2 | 4,611 |
| 営業外費用 | 3,882 | 182.3 | 2,129 |
| 経常利益または損失(△) | △262,910 | — | 40,328 |
| 特別利益 | 30,000 | — | — |
| 税引前中間純利益または損失(△) | △232,910 | — | 40,328 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 950 | 327.6 | 290 |
| 中間純利益または損失(△) | △233,860 | — | 40,038 |
| 前期繰越損失 | 185,281 | 89.9 | 205,998 |
| 中間未処理損失 | 419,142 | 252.6 | 165,959 |

当中間期における主要連結経営指標 単位：千円、単位未満切捨

| | |
|----------|-----------|
| ●連結売上高 | 130,175 |
| ●連結営業損失 | 261,958 |
| ●連結経常損失 | 265,390 |
| ●連結中間純損失 | 266,405 |
| ●連結総資産 | 2,298,963 |
| ●連結株主資本 | 2,264,473 |

※連結対象となるのは、株式会社メディック・アライアンス1社であります。



会社の概況 (2004年6月30日現在)

設立 : 2000年2月17日
資本金 : 10億9,144万円
所在地 : 〒100-0011
東京都千代田区内幸町1-1-1
帝国ホテルタワー18F
事業所 : 〒650-0047
兵庫県神戸市中央区港島南町
5-5-2 KIBC 6F
従業員 : 23名
主要取引銀行 : 株式会社三井住友銀行 日比谷支店
株式会社東京三菱銀行 新橋支店
三菱信託銀行株式会社 本店

グループ会社 : アネクス・ファーマシューティカルズ・インク
(株)メディビック・アライアンス
(株)アドバンスト・メディカル・ゲートウェイ

取締役

| | |
|---------|--------|
| 代表取締役社長 | 橋本 康弘 |
| 取締役副社長 | 大前 トモ子 |
| 専務取締役 | 小林 光 |
| 常務取締役 | 竹本 佳弘 |
| 取締役 | 佐藤 喬俊 |
| 取締役 | 富岡 和治 |

監査役

| | |
|-------|-------|
| 常勤監査役 | 木下 郁大 |
| 監査役 | 好田 肇 |
| 監査役 | 中村 薫竹 |

執行役員

| | |
|------|-------|
| 執行役員 | 太田 雅敏 |
|------|-------|



<http://www.medibic.com/>

当社はIR活動の一環として、ホームページによる情報発信の充実に努めています。

詳細な事業概要、ビジネスモデルの解説、財務データの適時掲載の他、会社説明会などのIRイベント開催についてもお知らせしています。

ぜひアクセスいただき、ご活用をお願いいたします。

●会社説明会ストリーミング

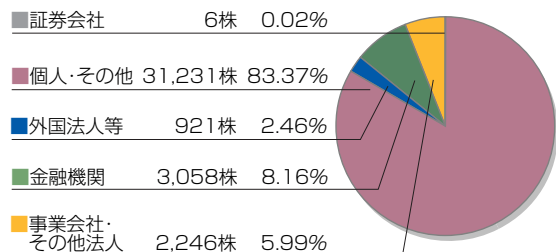
当社HP上にて、会社説明会の様子を動画配信でお伝えしています。経営陣の肉声による詳細な戦略解説や質疑応答を通して、よりわかりやすい形で当社をご理解いただけます。

株式の状況 (2004年6月30日現在)

株式状況

| | |
|-----------|---------|
| 発行する株式の総数 | 77,472株 |
| 発行済株式の総数 | 37,462株 |
| 株主数 | 9,535名 |

所有者別株式分布状況



大株主 (上位10名)

| 株主名 | 持株数(株) | 議決権比率(%) |
|--|--------|----------|
| 橋本康弘 | 10,088 | 26.93 |
| 日本トラスティサービス信託銀行株式会社信託口 | 2,355 | 6.29 |
| 株式会社アルテミス | 1,229 | 3.28 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社証券投資信託口 | 341 | 0.91 |
| パークレイズバンクピーエルシー パークレイズキャピタル セキュリティーズ エスピーエルピーピーアカウント | 337 | 0.90 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口 | 324 | 0.86 |
| エイチエスピーシーインターナショナルトラスティリミテッド006 011 118 001 | 294 | 0.78 |
| モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナル リミテッド | 150 | 0.40 |
| 株式会社ベルフエム | 140 | 0.37 |
| 渡辺一郎 | 122 | 0.33 |

株主メモ

- 決算期 12月31日
- 定時株主総会 3月中
- 株主確定基準日 12月31日
- 株式の売買単位 1株
- 名義書換代理人 三菱信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
(〒100-8212)
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
- 同取次所 三菱信託銀行株式会社 全国各支店
- 郵便送付先 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
(〒171-8508)
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
- 電話お問合せ先 (03) 5391-1900 (代表)
住所変更、配当金振込指定先変更に必要な各用紙及び株式の相続手続依頼書のご請求は、三菱信託銀行のフリーダイヤル及びインターネットにより24時間受付しておりますので、どうぞご利用下さい。
- 受付フリーダイヤル: **0120-707-696**
- インターネットアドレス:
<http://www.mitsubishi-trust.co.jp/kojin/daikou/daik01.html>
- ※株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引の証券会社にお申し出下さい。
- 公告掲載紙 日本経済新聞
- 証券コード 2369

MediBic

■ 当冊子についてのお問合せ先 ■

株式会社メディビック 管理本部

本社 / 〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-1-1 帝国ホテルタワー18F TEL. 03-5510-2407

R100
古紙配合率100%再生紙

PRINTED WITH
SOY INK™